

# 法人名 財団法人 山梨県体育協会

## 【法人の概要】

代表者名	山本栄彦		所管部(局)課	教育庁スポーツ健康課		
所在地	甲府市小瀬町840番地		電話番号	055-243-1111		
ホームページURL	<a href="http://www.sports.pref.yamanashi.jp/vsi_wdm/html/taikvo/index.html">http://www.sports.pref.yamanashi.jp/vsi_wdm/html/taikvo/index.html</a>		E-mailアドレス	<a href="mailto:kose@sports.pref.yamanashi.jp">kose@sports.pref.yamanashi.jp</a>		
資本金(基本財産)	491,276	千円	設立年月日	昭和4年3月29日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		450,776	千円	91.8 %
	2	積立金		26,350	千円	5.4 %
	3	中田育成事業財団		10,000	千円	2.0 %
	4	甲府商工会議所		1,300	千円	0.3 %
	5	富士急行(株)		1,000	千円	0.2 %
	6	富士観光開発(株)		1,000	千円	0.2 %
	7	旧体協基本財産		700	千円	0.1 %
	8	石沢洋一		150	千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設 目 経 緯 概 況 等	本協会は、昭和4年3月29日に創立され、県内における各種体育、スポーツ団体を統括し、山梨県におけるスポーツを振興し、県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うことを目的として活動している。平成17年4月1日には、財団法人山梨県県民スポーツ事業団と統合し、人員や組織を再編し、それまで個別に行っていた事業を、両法人の持つ人的資源やノウハウを融合させ、総合的・一体的に推進する新たな組織として、安定的、効率的な事業展開を行っている。					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H16年度	H17年度	H18年度
事業1	スポーツ振興事業 県体育祭り・スポレク祭等の開催、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、スポーツ教室の開催等。	175,919	154,614	142,737
事業2	施設管理事業 都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託。	846,999	909,513	838,466
事業3	サービス事業 レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供。	39,651	35,829	32,463

## 【組織】

	年度	平成17年度					平成18年度					平成19年度					
		職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務 員	県 職 員 OB	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務 員	県 職 員 OB	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務 員	県 職 員 OB	其 他	
4月1日現在の人員	役員	2			2		1			1		1			1		
	理事(常勤)	2			2		1			1		1			1		
	理事(非常勤)	42		2		40	41		2	39	40		2		38		
	監事(常勤)	0					0				0						
	監事(非常勤)	3		1	2		3		1	2	3		1	2			
評議員	105				105	87				87	79				79		
計	152	0	3	4	145	132	0	3	3	126	123	0	3	3	117		
職員	管理職	8	4	4			7	4	3		9	7	2				
	一般職員	42	36	6			38	35	3		34	31	3				
	臨時職員	15				15	22				22	23				23	
	非常勤職員	14				14	10			10	9					9	
計	79	40	10	0	29	77	39	6	0	32	75	38	5	0	32		
プロパー職員の年齢構成 (H20. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収					
	男性		1	5	16	5		27	役員		※	(千円)					
	女性			4	2	5		11	常勤			※	(千円)				
	合計	0	1	9	18	10	0	38	職員		44.7	5,595					

※常勤役員は、1名のみのため個人情報保護の観点から非公開

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
収支状況	基本財産運用収入	1,929	2,740	4,751	2,011
	会費収入	9,685	8,725	7,791	△ 934
	寄付金収入	0	11,072	300	△ 10,772
	受託事業収入	837,988	922,417	699,709	△ 222,708
	自主事業収入	41,915	50,393	220,430	170,037
	補助金収入	405,645	236,492	236,202	△ 290
	その他の収入	53,236	448,001	42,070	△ 405,931
	当期収入計①	1,350,398	1,679,840	1,211,253	△ 468,587
	前期繰越収支差額	48,605	36,063	53,856	17,793
	収入計②	1,399,003	1,715,903	1,265,109	△ 450,794
	人件費	467,446	402,526	331,854	△ 70,672
その他の支出	884,860	1,259,521	809,880	△ 449,641	
当期支出計③	1,352,306	1,662,047	1,141,734	△ 520,313	
当期収支差額①-③	△ 1,908	17,793	69,519	51,726	
次期繰越収支差額②-③	46,697	53,856	123,375	69,519	

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
財務状況	流動資産	217,337	233,617	300,849	67,232
	固定資産	768,811	767,309	772,832	5,523
	資産計	986,148	1,000,926	1,073,681	72,755
	流動負債	170,640	179,760	177,474	△ 2,286
	うち短期借入金				0
	固定負債	35,124	34,782	216,670	181,888
	うち長期借入金				0
	負債計	205,764	214,542	394,144	179,602
	正味財産	780,384	786,384	679,537	△ 106,847
	うち基本財産等	512,301	495,919	491,276	△ 4,643
うち基本財産以外の正味財産	268,083	290,465	188,260	△ 102,205	
うち当期正味財産増減額	154,824	179,997	△ 106,847	△ 286,844	
その他積立金等	113,259	110,468	295,107	184,639	

(単位:千円)

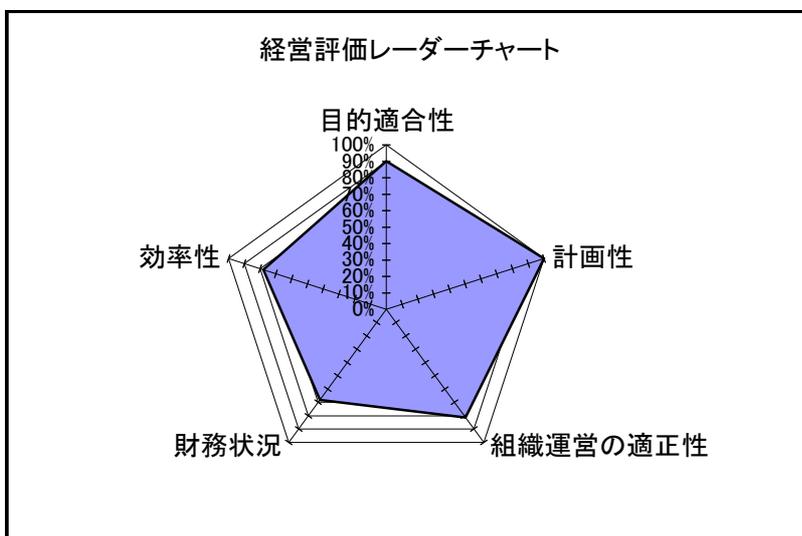
項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
県の財政的関与の状況	負担金		0	0	0
	人件費(派遣法)補助金		34,413	34,621	208
	人件費(派遣法以外)補助金		62,471	67,102	4,631
	人件費以外の補助金		9,669	14,081	4,412
	運営費補助金	0	106,553	115,804	9,251
	事業費補助金		127,203	116,469	△ 10,734
	補助金計	389,285	233,756	232,273	△ 1,483
	人件費(派遣法)委託金		48,900	17,007	△ 31,893
	人件費(派遣法以外)委託金		291,180	267,031	△ 24,149
	人件費以外の委託金		577,735	395,925	△ 181,810
	委託金計	832,623	917,815	679,963	△ 237,852
	県支出金計	1,221,908	1,151,571	912,236	△ 239,335
	県の財政的関与の割合(%)	90.5	68.6	75.3	7
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	財団法人山梨県体育協会の運営費補助金(人件費、事務局運営費)
補助金(事業費)	スポーツ振興事業費補助金
委託金	指定管理者委託等:都市公園、スポーツ施設の管理運営費 スポーツ安全協会、広域スポーツセンター事業等委託
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	18	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	13	81.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	30	68.2%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	25	78.1%
合計		33	132	106	80.3%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人の設立目的に沿った事業を展開しており、県の行政施策の効率的な遂行に寄与している。また、顧客満足度調査を実施し、事業の改善を図っている。
計画性	長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいる。今後、計画の見直しを適宜行っていく。
組織運営の適正性	指定管理制度への移行に伴い、職員一人一人が経営への参画意識をもち、利用者へのサービス意識の向上に努めた。また、新規事業等について、職員が積極的に提案できる体制を整えた。
財務状況	正味財産増減額が大幅にマイナスとなっているが、これは公益法人会計基準の改正に伴い、過去からの退職給付費用を経常費用に一括計上したためである。退職給付引当金は積立て済み。
効率性	指定管理制度への移行に伴い、職員給与の一律5%カットを実施し人件費の抑制を行うとともに、外部委託についても、複数年契約を行い費用の削減を図った。今後一層の経営の効率化を進め、経営の安定を図りたい。
総合的評価	指定管理制度への移行に伴い、人件費の抑制、経営計画の策定及び実施結果の分析を行う体制を整えるなど、組織、経営の健全化を図った。



対応策	各種事業に対する評価を的確に行い、必要に応じ事業の見直しを行うとともに、経営計画の定期的な見直しを実施する。さらに、職員一人一人に、より一層のコスト意識を持たせることで収益性を高め、効率的・安定的な経営を行っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	スポーツ振興事業、県営スポーツ施設管理事業など、寄付行為に定められた、本県におけるスポーツを振興し、県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うという目的に沿い、各種事業を行っている。
計画性	平成18年度から指定管理者制度が導入されたことに伴い、平成18年度から20年度までの3箇年の経営計画を策定し、経営改善に努めている。
組織運営の適正性	今後職員の平均年齢の上昇にどう対応していくかが課題である。
財務状況	新公益法人会計基準に準拠するため、退職給与引当預金として積み立ててあった過去からの退職給与引当金を一括して引当計上したため平成18年度は赤字となったが、平成16年度、17年度ともに黒字であり、概ね健全な財務状況と言える。
効率性	人事評価制度の導入などを検討し、職員のモチベーションの維持向上を図りながら、人件費総額を抑制していく工夫が求められる。
総合的評価	長期的な視点からは職員の高齢化による人件費の高騰にどう対応していくかが課題である。経営計画に基づき経営改善に務めるとともに、平成21年度の指定管理者更新を見据え、更なるコスト削減、魅力ある自主事業の創出に努める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性
総合的所見	A (75%~)	B (60%~75%)	C (50%~60%)	D (~50%)	
※ランク下の%は得点率による概ねの目安があるが、総合的に評価するため、得点率と一致しない	<p>・平成18年4月から、小瀬スポーツ公園など県立体育施設の指定管理者となり、利用者サービスの向上や経費削減など更なる運営努力が期待されている。</p> <p>また、収入の7割以上をこれらの施設管理に依存していることから、今後も継続的に指定を受けるため、コスト縮減や利用者サービス向上など不断の見直しが必須となる。</p> <p>・平成18年度は特殊要因(退職給付引当金の一括計上)から、当期正味財産増減額で大幅な赤字を計上しているが、この要因を除けば黒字であり、全体的に見ても概ね健全な経営状況にあるといえる。</p> <p>・しかし、今後、職員の高齢化が進み組織体制の硬直化や人件費の増嵩が想定されることから、職員の意欲向上を図りつつ、人件費総額を抑制する手法の検討が必要となる。</p>				



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・平成20年に行われる次期指定管理者の募集で引き続き指定を受けるため、さらなる利用者サービスの向上とコストの縮減に努める。</p> <p>・協会内に経営会議を設置し、毎月の決算状況、事業実施状況についての分析等を行い常に経営状況を把握している。また、各種事業についてもPDCAに基づく評価、改善を行い、事業内容の向上に努める。</p> <p>・人件費の抑制だけでは、職員の意欲が減退することも考えられるため、経営状況に応じて弾力的に対応できる体育協会独自の給与制度を検討する。</p> <p>・職員の高齢化、退職者の不補充により、正規職員の年齢の偏り、臨時職員・非常勤嘱託職員が全職員の半分以上を占めるなど協会の組織運営に支障がでてきている。また、今後10年間で10名が退職するため、協会の将来を見据えるなかで、指定管理者選定の動向や経営状況などを勘案し、人件費の増嵩に留意しつつ、柔軟で効率的な組織体制を構築するよう努める。</p>
--